

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 途上国における貧困削減と制度・市場・政策： 比較経済発展論の試み

一橋大学・経済研究所・教授

くろさき たかし
黒崎 卓

研究分野：応用経済学

キーワード：開発経済学、国際経済学、比較経済史

【研究の背景・目的】

永年にわたる開発努力にもかかわらず、多くの開発途上国には依然として深刻な絶対的貧困の問題が残っている。その中には戦前日本が抱えたのと共通の問題も含まれる。本研究はそこで、現在、地球規模での喫緊の課題となっている途上国における貧困削減・経済開発のために有益な、経済発展論・開発戦略の長期的な方向性を示すことを目的とする。言い換えれば、開発経済学と途上国経済論に関する新たな「知」の創生が目的である。



働く児童：明治期日本と2000年代インド

【研究の方法】

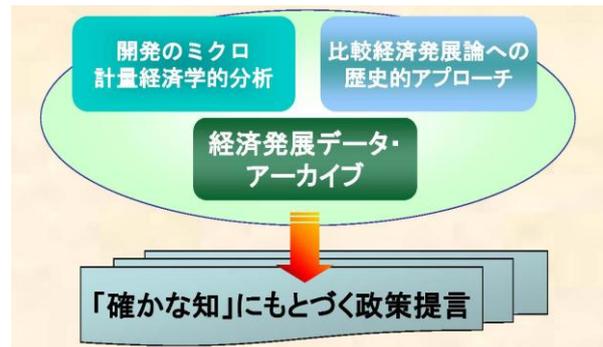
開発経済学・比較経済史の研究者を中心に組織された共同研究グループによって、現アジア・アフリカ両地域と高度経済成長以前の日本を中心に、制度や組織に注目した独自のデータ収集を進め、制度採択の決定要因、その影響、政策の効果などについて実証的に分析する。そしてこのような実証分析を複数時点・複数地域に関して統一的に行い、新しい比較経済発展論の構築を目指す。

具体的にはまず、開発のマイクロ計量経済学的分析として、家計、企業、市場価格・取引量、農家の圃場などを観察単位としたマイクロデータを、マイクロ経済学理論の裏づけのある仮説に基づいて、計量経済学的に分析するアプローチを採用する。経済発展の初期段階でしばしば見受けられる、一見市場取引とは異質に見える契約や取り決めの背後にあるマイクロ経済学の論理構造を明らかにする。

これと並行して、経済発展の比較経済史的分析、すなわち歴史データを駆使し、戦前日本および関連地域等における経済発展の過程を、総合的・比較史的に実証分析する作業を進める。これにより、歴史上の制度や組織、天災あるいは政権交代などがもたらした経済的帰結を、定量的に明らかにする。分析においては、アジア長期経済統計データなどマクロデータと並んで、制度と生産組織に関する詳細な史資料の発掘・データベース化と分析を進め、長期的な経済発展の各段階における制度・組織の特質とその経済的役割を明らかにする。

【期待される成果と意義】

期待される成果を図示しよう：



成果の第1は、精緻な定量的分析に裏付けされた、経済発展における制度・組織・政策の役割に関する新たな理解である。現在の低所得途上国や過去の先進国における様々な制度・組織・政策が採択された理由と、その経済的帰結・政策のインパクトが明らかになる。成果の第2はこれらの分析結果を支える「経済発展データ・アーカイブ」の構築である。オリジナルなデータや散逸している歴史データなどを整理・蓄積し、次世代に継承してさらなる研究の基礎を生み出したい。そして以上2つが構成する「確かな知」にもとづく政策提言が、第3の成果となる。

本研究においては、実証研究の成果を開発経済学や比較経済史のディシプリンにおいて理論化・一般化することも重視する。このことにより、欧米等、現在の先進国の経済発展の過程を理解するための総合的な理論枠組みや、中東、ラテンアメリカといった他の開発途上地域に対しても有用な政策含意を生み出すことができると期待できる。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

黒崎卓『貧困と脆弱性の経済分析』勁草書房、2009。

斎藤修『比較経済発展論：歴史的アプローチ』岩波書店、2008。

黒崎卓『開発のマイクロ経済学：理論と応用』岩波書店、2001。

【研究期間と研究経費】

平成22年度－26年度
140,500千円

【ホームページ等】

kurosaki@ier.hit-u.ac.jp